

鳩山町の給与・定員管理等について（令和7年度）

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

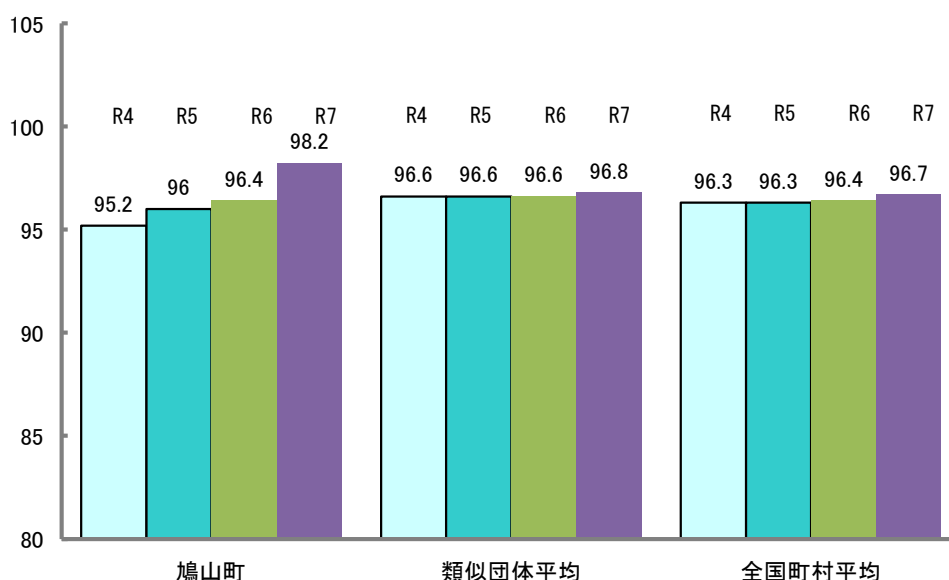
区分	住民基本台帳人口 (令和7年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 令和5年度の人件費率
令和6年度	人 12,782	千円 5,633,726	千円 261,125	千円 1,034,015	% 18.4	% 16.8

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
令和6年度	人 107	千円 375,300	千円 81,521	千円 153,225	千円 610,046	千円 5,701	千円 5,921

- (注) 1 職員手当には、退職手当を含まない。
 2 職員数は、令和6年4月1日現在の人数である。
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員、暫定再任用職員（短時間勤務）及び定年前再任用短時間勤務職員の給与費が含まれているが、会計年度任用職員の給与費は含まれていない。

(3) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
 2 () 書きの数值は、地域手当補正後ラスパイレス指数を指す。地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給割合を用いて補正したラスパイレス指数。
 (補正前のラスパイレス指数×(1+当該団体の地域手当支給割合) / (1+国の指定基準に基づく地域手当支給割合) により算出。)
 3 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。
 4 ラスパイレス指数（地域手当補正後ラスパイレス指数を含む）の算出に当たっては、60歳に達した日後の最初の4月1日以後に支給される給料月額について、本来の給料月額の7割水準に設定される職員を除いている。

(4) 社会と公務の変化に応じた給与制度の整備（給与制度のアップデート）の実施状況について

【概要】

国家公務員給与においては、行政職俸給表(一)において3級から7級までの初号近辺の号俸をカットし、これらの級の初号の俸給月額の上上げを行うとともに、8級から10級の隣接する級間での俸給月額の重なるの解消等を行っている。その他、各種手当について見直しを行っている。

①給料表の見直し

[実施 未実施]

実施内容(実施(実施予定)時期、具体的な実施内容(未実施の場合には、その理由))

(給料表の改定実施時期)令和7年4月1日
 (内容)一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、3級から7級までの初号近辺の号給をカットし、これらの級の初号の給料月額引上げを実施。(国の8級以上に相当する級がないため、隣接する級間での給料月額の重なるの解消は実施していない。)

②地域手当の見直し

実施内容(国基準における場合の支給割合及び鳩山町の支給割合)

(支給割合)国基準5%に対し、鳩山町においても5%を支給。
 (実施時期)令和7年4月1日より実施。令和7年4月1日に支給割合を引き下げ、令和8年4月1日は据え置くこととした。
 (参考)

	各年度の支給割合		
	令和6年度	令和7年度	令和8年度
国の基準による支給割合	6%	5%	4%
鳩山町の支給割合	6%	5%	5%

③その他の見直し内容

扶養手当、通勤手当及び管理職員特別勤務手当について、国と同様に見直しを実施。(令和7年4月1日実施)

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(令和7年4月1日現在)

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
鳩山町	42.6歳	318,680円	383,956円	353,200円
埼玉県	41.7歳	327,898円	425,465円	377,657円
国	41.9歳	332,237円	-	414,480円
類似団体	42.0歳	320,372円	372,776円	348,009円

②技能労務職

区分	公務員				民間		
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額(A)	平均給与月額(国ベース)	対応する民間の類似職種	平均年齢
鳩山町	-	-	-	-	-	-	-
うち 運転手	-	-	-	-	-	自家用乗用自動車運転手	- 歳
埼玉県	54.2歳	131人	316,323円	370,015円	351,420円	-	-
国	51.3歳	1,703人	294,567円	-	337,907円	-	-
類似団体	50.2歳	5人	292,938円	319,896円	306,137円	-	-

※ 民間データは、賃金構造基本統計調査において、公表されているデータを使用している。(平成29年～平成31年の3ヶ年平均)

※ 技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※ 年取ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

③教育職(幼稚園)

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
鳩山町	45.7歳	359,700円	377,685円
埼玉県	39.6歳	364,402円	428,949円
類似団体	41.9歳	315,340円	348,480円

※ 埼玉県の教育職は、小中学校等教育職である。

(注) 1 「平均給料月額」とは、令和7年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などの

全ての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。また、「平均給与月額（国比較ベース）」は、比較のため、国家公務員と同じベース（＝時間外勤務手当等を除いたもの）で算出している。

(2) 職員の初任給の状況（令和7年4月1日現在）

区 分		鳩山町	埼玉県	国
一般行政職	大学卒	225,600円	228,735円	220,000円
	高校卒	201,000円	197,203円	188,000円
技能労務職	高校卒	169,900円	201,766円	-
	中学卒	-	188,281円	-

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額（令和7年4月1日現在）

区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	295,650円	-	375,467円	-
	高校卒	-	-	-	-
技能労務職	大学卒	-	-	-	-
	高校卒	-	-	-	-

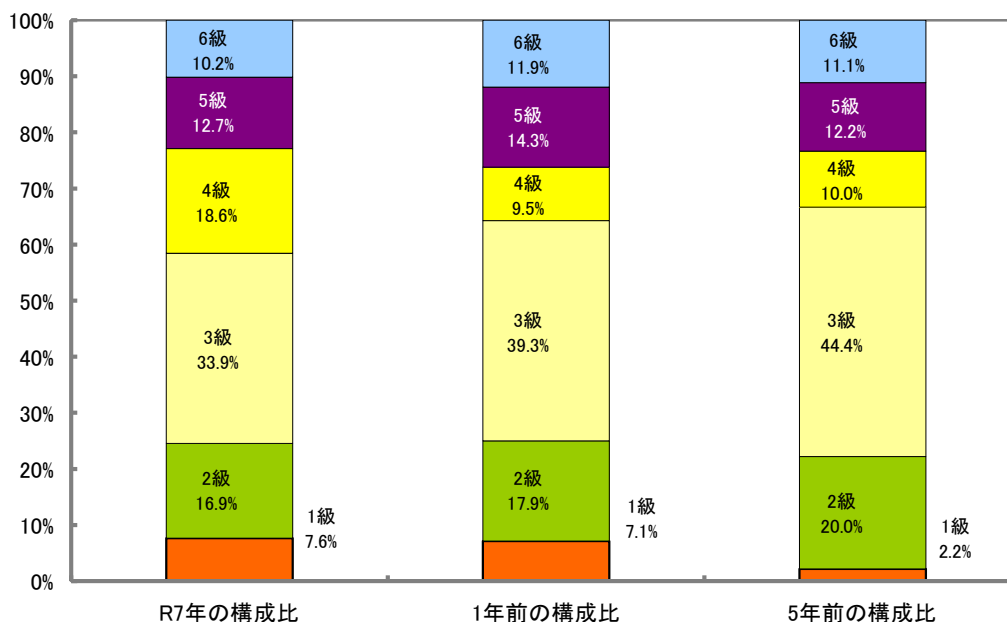
※「-」は、在職職員なし。

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（令和7年4月1日現在）

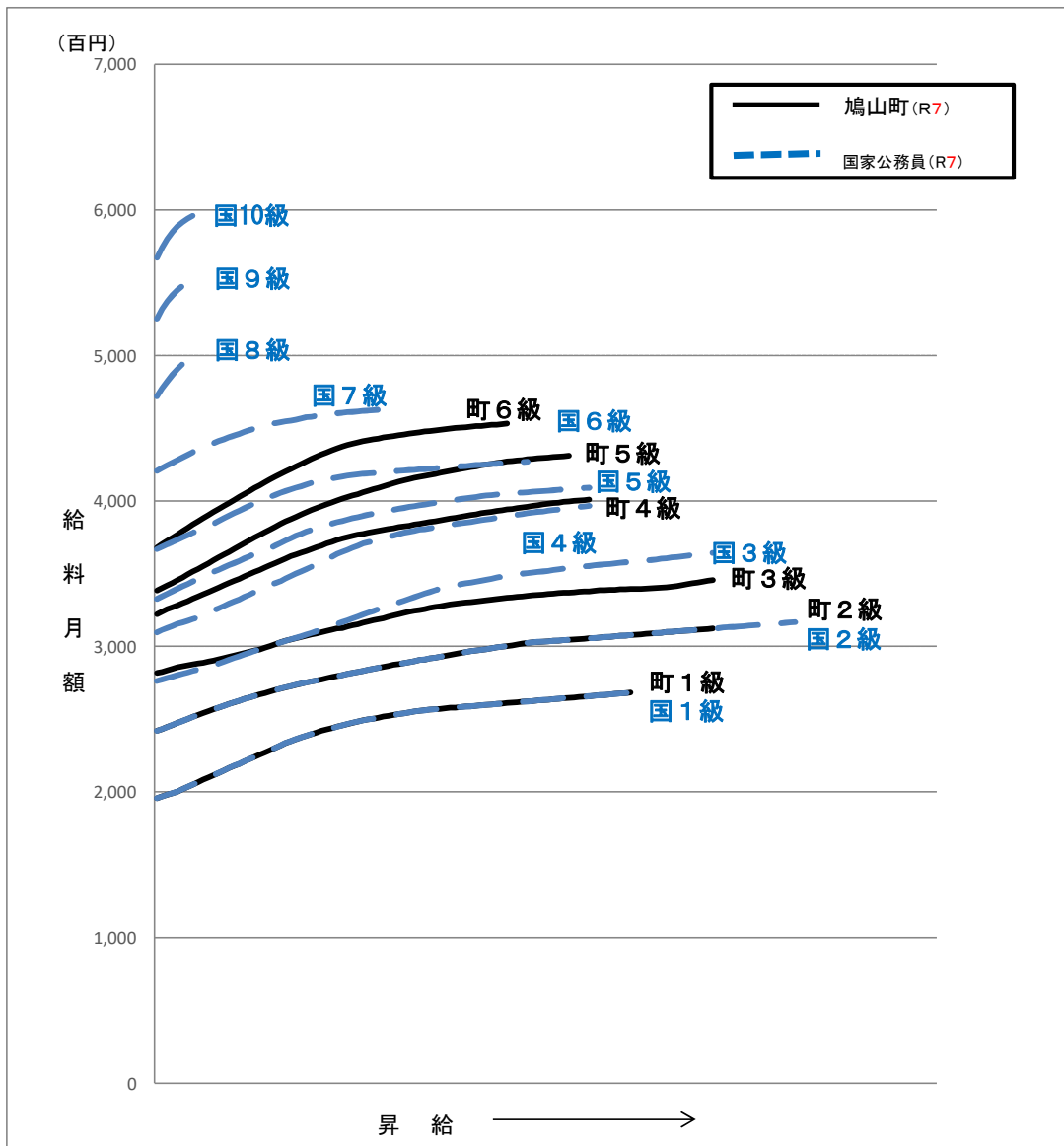
区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
1級	主事補の職務	9人	7.6%	195,800円	268,300円
2級	主事の職務	20人	17.0%	242,000円	312,300円
3級	副主幹及び主任の職務	40人	33.9%	281,800円	345,600円
4級	主幹の職務	22人	18.6%	322,300円	400,860円
5級	課長補佐及びこれに相当する職務	15人	12.7%	338,380円	431,080円
6級	課長及びこれに相当する職務	12人	10.2%	367,980円	453,120円

- (注) 1 鳩山町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 国との給料表カーブ比較表（行政職（一））（令和7年4月1日現在）

（百円）



(3) 昇給への人事評価の活用状況（鳩山町）

令和7年4月2日から令和8年4月1日までににおける運用	管理職員		一般職員	
	昇給可能な区分	昇給実績がある区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分
イ. 人事評価を活用している	○		○	
活用している昇給区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分
上位、標準、下位の区分	○		○	
上位、標準の区分				○
標準、下位の区分				
標準の区分のみ（一律）	/	○	/	
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

鳩山町	埼玉県	国
1人当たり平均支給額(令和6年度) 1,629 千円	1人当たり平均支給額(令和6年度) 1,708 千円	-
(令和6年度支給割合) 期末手当 2.50 月分 勤勉手当 2.10 月分 (1.400) 月分 (1.000) 月分	(令和6年度支給割合) 期末手当 2.50 月分 勤勉手当 2.10 月分 (1.400) 月分 (1.000) 月分	(令和6年度支給割合) 期末手当 2.50 月分 勤勉手当 2.10 月分 (1.400) 月分 (1.000) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・職制上の段階 5 ~ 15%加算 ・管理職加算 なし	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5 ~ 20%加算 ・管理職加算 15 ~ 25%加算	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5 ~ 20%加算 ・管理職加算 10 ~ 25%加算

(注) ()内は、暫定再任用職員に係る支給割合である。

○勤勉手当への勤務成績の反映状況（一般行政職）

令和7年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している	○		○	
活用している成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
上位、標準、下位の区分	○		○	○
上位、標準の区分		○		
標準、下位の区分				
標準の区分のみ(一律)				
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

(2) 退職手当（令和7年4月1日現在）

鳩山町	国
(支給率) 自己都合 勤続20年 19.6695 月分 勤続25年 28.0395 月分 勤続35年 39.7575 月分 最高限度額 47.709 月分 調整率 83.7/100 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 措置(2 ~ 45%加算) (退職時特別昇給 - 号給)	(支給率) 自己都合 勤続20年 19.6695 月分 勤続25年 28.0395 月分 勤続35年 39.7575 月分 最高限度額 47.7090 月分 調整率 83.7/100 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 措置(2 ~ 45%加算)
1人当たり平均支給額 2,888 千円 22,570 千円	

(注) 1 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和6年度に退職した職員に支給された平均額である。

2 「応募認定・定年」のうち「定年」には、定年退職及び定年引上げ前の定年年齢に達した日以後その者の非違によることなく退職した場合を含む。

(3) 地域手当（令和7年4月1日現在）

支給実績(令和6年度決算)		25,390千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(令和6年度決算)		244,132円	
支給対象地域	支給割合	支給対象職員数	国の制度(支給割合)
町内全域	5%	104人	5%

(4) 特殊勤務手当（令和6年4月1日現在）

支給実績(令和6年度決算)		429千円			
支給職員1人当たり平均支給年額(令和6年度決算)		19,473円			
職員全体に占める手当支給職員の割合(令和6年度決算)		21.2%			
手当の種類(手当数)		11個			
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (令和6年度決算)	左記職員に対する支給単価	
町税事務手当	税務会計課職員	徴収事務	55千円	日額	500円
防疫作業手当	産業環境課職員	家畜に対する感染症の予防等	0千円	日額	500円
社会福祉業務手当	長寿福祉課職員 町民健康課職員	結核患者の移送等	0千円	1件	500円
植物業務手当	産業環境課職員	特定毒物を使用する業務	0千円	日額	500円
清掃作業手当	産業環境課職員	汚物じん芥の処理業務	0千円	日額	500円
家畜防疫業務手当	産業環境課職員	畜舎の臨検等	0千円	日額	500円
土木従事手当	まちづくり推進課職員	暴風雨警報発令下における河川等の警戒監視等	2千円	日額	700円
用地取得業務手当	まちづくり推進課職員	用地取得交渉業務	0千円	日額	500円
保健指導業務手当	町民健康課職員	保健指導業務	360千円	月額	5,000円
死亡獣畜等処理業務	産業環境課職員	犬、猫等の死体処理	11千円	1件	500円
看護業務手当	看護師・准看護師	看護業務	0千円	月額	4,000円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(令和6年度決算)	22,892千円
支給職員1人当たり平均支給年額(令和6年度決算)	298千円
支給実績(令和5年度決算)	22,314千円
支給職員1人当たり平均支給年額(令和5年度決算)	294千円

(注) 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、それぞれ、4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く）であり、短時間勤務職員を含む。

(6) 寒冷地手当（令和7年4月1日現在）

支給実績(令和6年度決算)		0千円
支給職員1人当たり平均支給年額(令和6年度決算)		0円
支給対象地域	世帯主等の区分	支給額(月額)
—	—	— 円

(7) その他の手当（令和7年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (令和6年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (令和6年度決算)
扶養手当	扶養親族のある職員に支給	同		9,051千円	226,275円
住居手当	借家・借間又は自宅に居住する職員 ・借家・借間(限度額) 28,000円 ・自宅居住職員 0円	同		5,560千円	292,584円
通勤手当	・交通機関等の利用者 限度額 55,000円 ・交通用具の利用者 限度額 31,600円	同		6,976千円	75,001円
管理職手当	・課長 45,000円 ・課長補佐 34,000円	同		11,244千円	468,500円
休日勤務手当	祝日法による休日等に勤務した職員	同		0千円	0円
夜間勤務手当	午後10時から翌日の午前5時までの間に勤務した職員	同		0千円	0円

宿直日直当 手	宿直勤務又は日直勤務を行った職員	異	・国 4,200円 ・町 4,500円	495千円	9,167円
管理職員 特別勤務 手	管理職員が緊急の場合等により休日等に勤務した場合に支給	同		0千円	0円

5 特別職の報酬等の状況（令和7年4月1日現在）

区 分		給 料 月 額 等			
給 料	町 長	703,000 円 (703,000 円)	(参考)類似団体における最高/最低額 855,000 円 / 550,000 円		
	副 町 長	584,000 円 (584,000 円)	680,000 円 / 476,000 円		
報 酬	議 長	298,000 円 (298,000 円)	408,000 円 / 218,000 円		
	副 議 長	232,000 円 (232,000 円)	340,000 円 / 174,000 円		
	議 員	211,000 円 (211,000 円)	320,000 円 / 155,000 円		
期 末 手 当	市 区 町 村 長 副 町 長	(令和6年度支給割合) 4.60 月分			
	議 長 副 議 長 議 員	(令和6年度支給割合) 4.60 月分			
退 職 手 当	町 長	(算定式)		(1期の手当額)	(支給時期)
	副 町 長	703,000円	\times 在職月数 \times 35 /100 \times 115 /100	13,581,960円	任期毎又は退任時
	備 考				

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

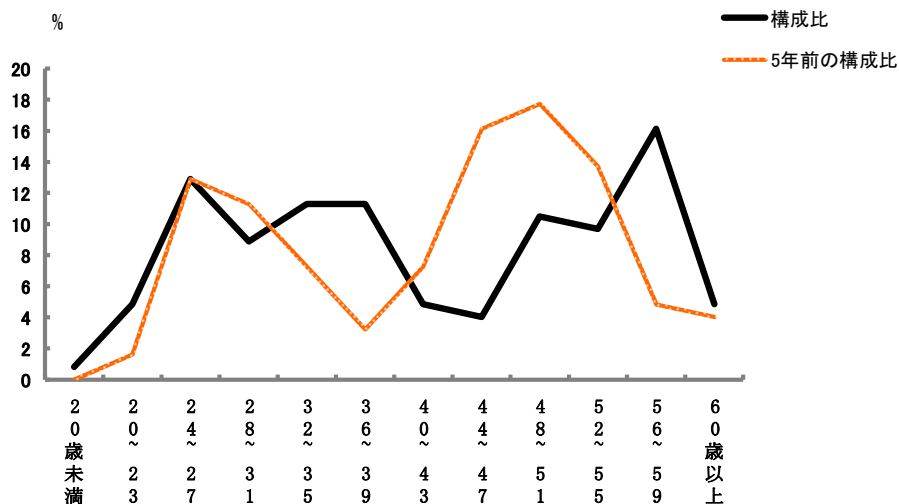
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部 門	区 分	職 員 数		対前年 増減数	主な増減理由
		令和6年	令和7年		
普通会計部門	一般行政部門	87	86	△ 1	・退職者を新規採用職員等で補充できず欠員
	計	87	86	△ 1	<参考> 人口1万人当たり職員数 67.28 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 90.31 人)
	教育部門	20	20	0	
	消防部門				
	小 計	107	106	△ 1	<参考> 人口1万人当たり職員数 82.93 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 109.63 人)
公営企業会計部門	水 道	7	7	0	
	下水道	2	2	0	
	その他	7	8	1	・会計年度任用職員を正規職員へ置き換え
	小 計	16	17	1	
合 計		123 [215]	123 [215]	0 [0]	<参考> 人口1万人当たり職員数 96.23 人

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（令和7年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	1人	6人	16人	11人	14人	14人	6人	5人	13人	12人	20人	5人	123人

(3) 職員数の推移

(単位:人・%)

部門別		年度	R2年	R3年	R4年	R5年	R6年	R7年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	職員数		84	81	82	84	87	86	2
	増減			△3	1	2	3	△1	(2.4%)
教育	職員数		20	20	18	18	20	20	0
	増減			0	△2	0	2	0	(0.0%)
普通会計	職員数		104	101	100	102	107	106	2
	増減			△3	△1	2	5	△1	(1.9%)
公営企業等会計	職員数		20	19	20	16	16	17	△3
	増減			△1	1	△4	0	1	(△15.0%)
総合計	職員数		124	120	120	118	123	123	△1
	増減			△4	0	△2	5	0	(△0.8%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 令和5年度の総費用に 占める職員給与費比率
令和6年度	千円 280,681	千円 △ 18,019	千円 41,475	% 14.8	% 15.0

(注) 法定福利費 11,842千円を含まない。

区分	職員数 A	給 与 費				1人当たり	(参考)類似団体平均 1人当たり給与費 千円
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	給与費 B/A	
令和6年度	人 6	千円 25,886	千円 4,167	千円 11,256	千円 41,309	千円 6,885	千円 6,316

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数は、令和7年3月31日現在の人数である。

3 給与費については、任期付短時間勤務職員、暫定再任用職員（短時間勤務）及び定年前再任用短時間勤務職員の給与費が含まれているが、会計年度任用職員の給与費は含まれていない。

イ 特記事項

なし

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(令和7年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
鳩山町	39.4 歳	381,017 円	576,038 円
類似団体平均	45.8 歳	345,838 円	524,813 円
事業者	歳		円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

鳩山町				市町村平均			
1人当たり平均支給額(令和6年度)				1人当たり平均支給額(令和6年度)			
1,876		千円		1,593		千円	
(令和6年度支給割合)				(令和6年度支給割合)			
期末手当		勤勉手当		期末手当		勤勉手当	
2.50 月分		2.10 月分		2.50 月分		2.10 月分	
(1.400)月分		(1.000)月分		(1.400)月分		(1.000)月分	
(加算措置の状況)				(加算措置の状況)			
職制上の段階、職務の級等による加算措置				職制上の段階、職務の級等による加算措置			
・職制上の段階 5 ~ 15%加算				・職制上の段階 5 ~ 15%加算			
・管理職加算 なし				・管理職加算 なし			

イ 退職手当（令和7年4月1日現在）

鳩 山 町			市町村平均	
(支給率)	自己都合	勸奨・定年		
勤続20年	19.6695 月分	24.58688 月分		
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分		
勤続35年	39.7575 月分	47.70900 月分		
最高限度	47.7090 月分	47.70900 月分		
その他の加算措置	定年前早期退職特例 措置(2 ~ 45 %加算)			
(退職時特別昇給 - 号給)				
1人当たり平均支給額	- 千円	14,879 千円	1人当たり平均支給額	7,848 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和6年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当（令和7年4月1日現在）

支給実績(令和6年度決算)		1,641千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(令和6年度決算)		273,492円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
町内全域	5%	6人	5%

エ 特殊勤務手当（令和7年4月1日現在）

支給実績(令和6年度決算)		7千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(令和6年度決算)		1,650円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(令和6年度)		66.7%		
手当の種類(手当数)		2個		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (令和6年度決算)	左記職員に対する支給単価
料金徴収業務手当	水道課職員	徴収事務	7千円	日額 300円
呼出し手当	水道課職員	緊急呼出し後の従事	0千円	1回につき 300円

オ 時間外勤務手当

支給実績(令和6年度決算)	693千円
支給職員1人当たり平均支給年額(令和6年度決算)	173千円
支給実績(令和5年度決算)	645千円
支給職員1人当たり平均支給年額(令和5年度決算)	162千円

1. 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。
2. 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、それぞれの4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く)であり、短時間勤務職員を含む。

カ 寒冷地手当

支給実績(令和6年度決算)		0千円
支給職員1人当たり平均支給年額(令和6年度決算)		0円
支給対象地域	世帯主等の区分	支給額(月額)
—	—	— 円

キ その他の手当（令和7年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	一般行政職の 制度との異同	一般行政職の 制度と異なる 内容	支給実績 (令和6年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (令和6年度決算)
扶養手当	扶養親族のある職員に支給	同		516千円	258,000円
住居手当	借家・借間又は自宅に居住する職員 ・借家・借間(限度額) 28,000円 ・自宅居住職員 0円	同		0千円	0円
通勤手当	・交通機関等の利用者 限度額 55,000円 ・交通用具の使用者 限度額 31,600円	同		322千円	64,320円
管理職手当	・課長 45,000円 ・課長補佐 34,000円	同		948千円	474,000円
休日勤務手当	祝日法による休日等に勤務した職員	同		0千円	0円
夜間勤務手当	午後10時から翌日の午前5時までの間に勤務した職員	同		0千円	0円
宿直日直手当	宿直勤務又は日直勤務を行った職員	異	・国 4,200円 ・町 4,500円	41千円	10,125円
管理職員 特別勤務手当	管理職員が緊急の場合等により休日等に勤務した場合に支給	同		0千円	0円

(2) 下水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 令和5年度の総費用に 占める職員給与費比率
令和6年度	千円 80,824	千円 28,975	千円 10,716	% 13.3	% 14.6

(注) 法定福利費 2,092千円を含まない。

区 分	職員数 A	給 与 費				1人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 1人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
令和6年度	人 2	千円 7,079	千円 971	千円 2,600	千円 10,650	千円 5,325	千円 6,187

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、令和7年3月31日現在の人数である。
3 給与費については、任期付短時間勤務職員、暫定再任用職員（短時間勤務）及び定年前再任用短時間勤務職員の給与費が含まれているが、会計年度任用職員の給与費は含まれていない。

イ 特記事項

なし

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（令和7年4月1日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
鳩 山 町	39.9 歳	294,950 円	446,481 円
類似団体平均	44.6 歳	342,377 円	516,175 円
事 業 者	歳		円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

鳩山町		市町村平均	
1人当たり平均支給額(令和6年度)		1人当たり平均支給額(令和6年度)	
1,300	千円	1,562	千円
(令和6年度支給割合)		(令和5年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
2.50 月分	2.10 月分	2.50 月分	2.10 月分
(1.400)月分	(1.000)月分	(1.400)月分	(1.000)月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置		職制上の段階、職務の級等による加算措置	
・職制上の段階	0 ~ 0%加算	・職制上の段階	5 ~ 15%加算
・管理職加算	0	・管理職加算	なし

イ 退職手当(令和7年4月1日現在)

鳩山町		市町村平均	
(支給率)	自己都合 勤続・定年		
勤続20年	0.0000 月分 0.00000 月分		
勤続25年	0.0000 月分 0.00000 月分		
勤続35年	0.0000 月分 0.00000 月分		
最高限度	0.0000 月分 0.00000 月分		
その他の加算措置	定年前早期退職特例 措置(7 ~ 0%加算)		
(退職時特別昇給	- 号給)		
1人当たり平均支給額	- 千円 19,209 千円	1人当たり平均支給額	6,120 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和6年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当(令和7年4月1日現在)

支給実績(令和6年度決算)		425千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(令和6年度決算)		212,364円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
町内全域	5%	2人	5%

エ 特殊勤務手当(令和7年4月1日現在)

支給実績(令和6年度決算)		0千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(令和6年度決算)		0円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(令和6年度)		0.0%		
手当の種類(手当数)		2個		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (令和6年度決算)	左記職員に対する支給単価
料金徴収業務手当	水道課職員	徴収事務	0千円	日額 300円
呼出し手当	水道課職員	緊急呼出し後の従事	0千円	1回につき 300円

オ 時間外勤務手当

支給実績(令和6年度決算)	447千円
支給職員1人当たり平均支給年額(令和6年度決算)	223千円
支給実績(令和5年度決算)	359千円
支給職員1人当たり平均支給年額(令和5年度決算)	180千円

1. 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。
2. 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、それぞれの4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く)であり、短時間勤務職員を含む。

カ 寒冷地手当

支給実績(令和6年度決算)		0千円
区 分		0円
支給対象地域	世帯主等の区分	支給額(月額)
—	—	— 円

キ その他の手当 (令和7年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	一般行政職の 制度との異同	一般行政職の 制度と異なる 内容	支給実績 (令和6年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (令和6年度決算)
扶養手当	扶養親族のある職員に支給	同		0千円	0円
住居手当	借家・借間又は自宅に居住する職員 ・借家・借間(限度額) 0円 ・自宅居住職員 0円	同		0千円	0円
通勤手当	・交通機関等の利用者 限度額 0円 ・交通用具の使用者 限度額 0円	同		86千円	85,200円
管理職手当	・課長 0.0% ・課長補佐 0.0%	同		0千円	0円
休日勤務手当	祝日法による休日等に勤務した職員	同		0千円	0円
夜間勤務手当	午後10時から翌日の午前5時までの間に勤務した職員	同		0千円	0円
宿直日直手当	宿直勤務又は日直勤務を行った職員	異	・国 4,200円 ・町 4,500円	14千円	6,750円
管理職員 特別勤務手当	管理職員が緊急の場合等により休日等に勤務した場合に支給	同		0千円	0円